平成21年度請負事業について

環境省 請負事業

1 ITを活用した循環型地域づくり基盤整備事業

電子マニフェストの普及をより確実なものとするため、業界別電子マニフェスト事例発表会を実施するほか、次期電子マニフェストシステム普及ツールの作成・周知、電子マニフェストインストラクタの設置等を集中的に行うことにより、電子マニフェストの普及拡大を図る。

また、平成22年5月に予定している次期電子マニフェストシステムの移行に向けて、システム統合テスト、運用テストおよび受入テスト等を実施するほか、携帯版機能の構築を行う。

1業界別電子マニフェスト事例発表会の実施
2次期電子マニフェストシステム普及ツールの作成および周知
3電子マニフェストインストラクタの設置
4電子マニフェスト普及・広報検討会の設置および運営
5電子マニフェストシステムの機能強化

2 産業廃棄物対策研修カリキュラム作成等業務

環境省では、毎年、自治体の産業廃棄物に係る行政担当者の対処能力の向上を目的とする研修会を実施している。

本業務は、行政担当者が実務的かつ専門的な産業廃棄物に関する多面的な知識の習得のための上記研修会カリキュラムおよびテキストを作成するとともに、施設等への立入検査事例を紹介したDVDを作成する。

1カリキュラムの作成
2講師の選定
3テキストの作成
4DVDの作成
5検討会の設置および運営

3 産業廃棄物排出処理状況等調査事業

環境省では、産業廃棄物処理行政の推進に必要な基礎資料を得るため、毎年、全国の産業廃棄物の排出処理状況および都道府県等の産業廃棄物に係る行政組織等の状況を把握している。

本業務は、産業廃棄物の排出処理状況については、平成19年度における都道府県の実態調査結果を利用し、また、行政組織等調査は平成20年度または平成21年4月1日現在の都道府県等の産業廃棄物行政の推進状況、産業廃棄物処理業許可件数・処理施設等について、全都道府県等からデータを入手し、集計・解析を行う。

なお、今年度より、排出処理状況において、特別管理産業廃棄物に係る温室効果ガスの排出量の推計方法の検証および参考値の算出も行う。

1産業廃棄物排出・処理状況調査　調査項目
①都道府県実態調査実績年度
②産業廃棄物排出量の推計
③産業廃棄物処理量の推計
④前回調査結果との比較
⑤産業廃棄物種類別・業種別処理状況フロー

2行政組織等調査　調査項目
①産業廃棄物の行政組織
②都道府県廃棄物処理計画
③産業廃棄物処理業および特別管理産業廃棄物処理業の許可
④産業廃棄物処理施設の設置許可
⑤行政処分等
⑥最終処分場の残余容量　他

㈱産業技術総合研究所

4 廃棄物の循環利用促進の評価における調査

独立行政法人産業技術総合研究所の安全科学研究部門では、環境省地球環境研究総合推進費により、「都市活動に伴う有機物・エネルギーの地域の分布型フラックス解析システムの構築に関する研究」を平成19年度より実施している。

本調査は、平成20年度で作成した推計データや評価モデルにおける精度向上やデータ拡充、ケーススタディの実施に必要な調査を行う。具体的には、ヒアリング等により、廃棄物処理における資源・エネルギーおよびコスト調査、再資源化のポテンシャルの定量化など、廃棄

事業報告

日廃振センターでは、平成21年度は4件について、環境省および㈱産業技術総合研究所より請け負い、1件について、㈶在宅医療助成勇美記念財団より助成を受けました。その事業の概要は以下のとおりです。

物の循環利用の評価手法の確立を目的とした有機廃棄物の循環利用の促進評価に必要な情報調査を実施する。

1 廃棄物処理･処分の方式別におけるエネルギー、資材、コストの投入に関する原単位の作成

2 都道府県における有機性廃棄物の再資源化ポテンシャルの調査

3 有機性廃棄物の資源循環促進に関するその他の調査

㈶在宅医療助成勇美記念財団（助成）

5 在宅医療廃棄物の適正処理に関する研究

本調査は、財団法人在宅医療助成勇美記念財団の一般公募の在宅医療助成により、実施するものである。

在宅医療に伴って生じる廃棄物が、在宅医療の妨げとならないよう、在宅医療の推進を見据えた在宅医療廃棄物の処理方策の確立を図る。具体的には、在宅医療廃棄物の円滑な処理に当たり、郡市区医師会、医療機関等の医療関係者と市町村の廃棄物部局等の関係者による連携が不可欠であることから、連携体制の構築の円滑化および連携体制構築に至るまでの具体的な手順の検討、その他在宅医療廃棄物の処理に関する諸問題への解決策等について、アンケート調査およびヒアリング調査を実施し、解析を行う。

イベント報告

第8回産業廃棄物と環境を考える全国大会

「循環型社会と環境ビジネスの展望」をテーマに

平成21年11月6日（金）徳島市のホテルクレメント徳島に於いて、㈳全国産業廃棄物連合会、㈶産業廃棄物処理事業振興財団、㈶日本産業廃棄物処理振興センターの三団体主催による「産業廃棄物と環境を考える全国大会」を開催いたしました。

本大会は今年で第8回目を迎え、廃棄物関係者など456名の参加となりました。

大会では、環境大臣表彰式典の後、佐藤泉弁護士の基調講演「廃棄物処理法の見直しについて」が行われ、続いて、行政担当者、事業者、学識経験者のパネリストによる討論会「循環型社会と環境ビジネスの展望」をテーマに討論がなされました。

また、大会後の交流会にて徳島の阿波踊りも催され、盛会のうちに閉会いたしました。なお、次回の平成22年は11月17日に富山県で開催を予定しています。



写真 来賓の祝辞


写真 交流会・阿波踊り